	202	20 年度 (20	19 年	连度実績)事	務事業マネ	ベジメントシ	ート(簡易)	総合計施策番	
	事	務事業名	学校	交課外活動支援	妥事業(小学校) 所属 部門		交教育課 学校	教育係
	町	「長公約				•	•	公約達 年次	
		易シートを	予算を	伴わない事業	□計上刊	۶算が負担金・繰り	出金のみの事業	□ 法定受詞	 毛事務
	選択	で した理由	〕政策体	系に結びつかない	事業 🗸 今後3	年間で大きな変化	が見込まれない事	業	
r	車業	の概要・現状・	理題)						
		30年度まで、学		爱 者補償制度加]入保険料及7.	「クラブ活動へ	の助成金を本	事業から支出	していたが、
見	直直	しをした結果、教	育課科	呈支援事業(小					
支	₹援	事業(小学校)と	統合し	た。					
Ļ									
		0年度及び2021:					<i>/</i> + ∧ ι <i>ι</i>		
+	' 灰'	31年度(2019年	関)より	、本事業は、教	(育課程支援 事	幕(小字校)と	:統合した。		
L		rh =0	出 工	0017左帝	2010年中	2010年中	2020年中	2021年中	2022年帝
H		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国・道支出金	円田						
	事業	地方債 その他(使用料等	円)円						
1.5	費	一般財源		376.699	426.067	0	0	0	0
T)	. .	川又 5/1 //不		0.000	TZU.UU/	U			

426,067

0.0653

509,022

935,089

0

0

0

0

0

0

事業費計(A)

正職員従事人数

人工数(業務量)

人件費計(B)

トータルコスト(A+B)

人件費

円

人

人工

円

円

376,699

0.0703

546,903

923,602

3

総合計 施策番	

2-1-1

事務事業名	学校課外活動支援事業	(中学校)	所属 部門	学校教育	育課	学校教育	育 係
町長公約	健やかな体と体力向上					公約達成 年次	継続実施
簡易シートを	□ 予算を伴わない事業	□ 計上予算が負担	金•繰出金	のみの事業	注	法定受託事	務
選択した理由	◯ 政策体系に結びつかない事業	✓ 今後3年間で大き	な変化が見	見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

部活動等の学校課外活動推進のために助成金等の支出を行う。

- ①部活動指導報償
- ②アイスホッケー部アイスアリーナ使用料助成
- ③学校支援者補償制度加入
- 4)部活動推進助成金
- ⑤全国·全道中学校文化体育大会参加助成金
- ⑥その他、中体連、中文連等への負担金の支出。

【課題】

東めむろの宅地造成で一時的に芽室中学校区域に児童生徒数が増えたが、その後は減少していく予測となっている。

旧緑町公営住宅跡地の宅地造成により芽室西中学校区域の児童生徒数が一定数維持されている状況であるが、増加とはなっていない。

生徒の減少により、部活動によっては、単独チームの結成が難しい場合がある。また、生徒の部活動への希望も多様化し、部活動の新設の希望もあるが、顧問となる教員の数に限りがあること、指導できる教員がいないことなどから、部活動を増やすことが困難である。

また、外部指導者の活用が求められているが、都市部とはと違い、人材の確保が難しい。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

- 中学生教育に必要な経費を計上している事業であり、今後も支援を継続していく。
- ・今後の生徒数の減少に伴い、近い将来において、1校での部活動の維持が困難になることが予想され、複数校での合同部活動について、検討していく。
- ・道や町でも「部活動の在り方に関する方針」を策定したことから、生徒の怪我防止や教員の部活動指導の負担 が過度にならないよう、学校、生徒、保護者への理解を図り、持続可能な部活動の在り方を検討していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国•道支出金	円						
	事	地方債	円						
	業	その他(使用料等)	円						
投	費	一般財源	円	8,347,196	9,950,025	13,474,351	8,579,000	8,579,000	8,579,000
入		事業費計(A)	円	8,347,196	9,950,025	13,474,351	8,579,000	8,579,000	8,579,000
量		正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	件	人工数(業務量)	人工	0.0934	0.1078	0.0832			
	費	人件費計(B)	円	726,611	840,424	667,255			
	١	ータルコスト(A+B)	円	9,073,807	10,790,449	14,141,606			

総合計画 施策番号

2-1-1

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

学校健診(内科検診、歯科検診、尿検査、心臓健診等)を実施す る.

また、町単独の事業として生活習慣病検査(血液検査)を小学校4年生の児童を対象に実施する。

教職員の福利厚生の充実のため、教職員を対象とした、健康診 断も実施する。

2. 対象(何を対象にしているか)

小学校の児童

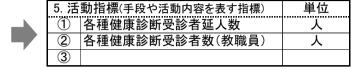
小学校の教職員

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 身体の異常の早期発見と適切な指導を行う。

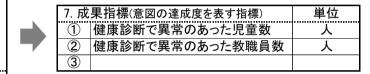
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 児童が健康に通学し、学習できる。

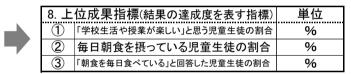
教職員が健康に、児童の指導を行うことができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)



	6. 対	象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
_	1	小学校児童数	人
	2	教職員数(小学校)	人
,	3		





◆ 総事業費・指標等の推移

Ť	11.0	一个只 1010	,							
		内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国•道支出	金	円						
	事	地方債		円						
1	業	その他(使用	料等)	円						
投	費	一般財源		円	8,810,815	8,853,279	8,533,478	9,271,000	9,271,000	9,271,000
入		事業費計(A)		円	8,810,815	8,853,279	8,533,478	9,271,000	9,271,000	9,271,000
量	人	正職員従事		人	3	3	3	3	3	3
	件	人工数(業)		人工	0.1603	0.1617	0.1926			
	費	人件費計		円	1,247,309	1,260,664	1,544,007			
	_	トータルコスト(A+B)		円	10,058,124	10,113,943	10,077,485			
			① ② ③	人	3,818	3,790	3,621	3,575	3,523	3,486
	活	活動指標 ②		人	100	101	99	106	106	106
			3							
			1	人	1,181	1,172	1,130	1,087	1,035	998
	欬	象指標	② ③	人	99	102	100	106	106	106
			3							
			1	人	54	47	44	20	20	20
	成	果指標	② ③	人	80	79	72	70	70	70
			3							
			1	%	88.5	89.4				
-	上位	成果指標	2	%	85.7	83.1				
			3	%			87.7	90.0	90.0	90.0

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

【現状】

・小学校4年生を対象にした、生活習慣病検査は学校保健安全法に規定されている健診ではなく、町独自で実施している検査であり、将来への生活習慣病予防のきっかけづくりとなっている。

・小学校での集団フッ化物洗口の実施が道教委・十勝教育局から求められている。

【課題】

- ・生活習慣病検査の実施について、近年受診率の低さや、保護者任意の検査のため、本当に心配な児童を対象に実施できない可能性がある。
- ・法に基づく検診ではないため、学校を会場とすることに教職員から異議が 出る。
- ・児童が朝食を抜いて、学校へ登校すること、検診の管理下は管理職なのか、養護教諭なのかの異議が出ている現状である。
- ・学校でのフッ化物洗口の実施について、道教委・十勝教育局と連携を図り 検討していく

- 2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 【解決策】
- ・2020年度の取り組みをもとに、家庭・学校・医師(学校医、学校歯科医、学校薬剤師)と連携し、児童の健康を守ることを推進する。
- ・生活習慣病検査について、子育て支援課・公立芽室病院・養護教諭・栄養教諭間で、成果や課題の改善、実施形態や代替案の可否などについて協議していく。
- ・集団フッ化物洗口実施に向けて、町民の方々、教職員の方々への 理解を深めるために、道教委、十勝教育局、町内歯科医の協力のも と、フッ化物の実施方法、安全性への理解を深める取組を実施す る。

総合計画 施策番号

2-1-1

事務事業名	スクールバス等運	営事業	所属 部門	学校教育課	学校教育課係
町長公約					公約達成 年次
簡易シートを	□ 予算を伴わない事業	□ 計上予算が負担金	金・繰出金のみの	事業 □ 法	定受託事務
選択した理由	□ 政策体系に結びつかない事業	☑ 今後3年間で大き	な変化が見込ま	れない事業	

[事業の概要・現状・課題]

- ・遠距離通学をする町内小中学生の通学手段としてスクールバスを運行する。
- ・町職員の退職により、順次運行を民間に委託してきたが、平成21年度より、全面民間委託を実施した。
- ・現在は、スクールバス13路線、ジャンボタクシー1路線を運行している。
- ・今後の児童生徒数の推移をみると利用児童生徒数は減少していく傾向にある。ただし、路線によっては、利用人数は横ばいで、ほぼ満席に近いバスもある。
- ・児童生徒以外も空席があれば乗車可能としており、農村地域の住民の交通手段としての役割を一部担っている。
- ・長期休業中に運行していなかったジャンボタクシー路線は子どもセンターに通うため走らせてほしいとの要望から、令和2年度よりジャンボタクシー路線も長期休業中に運行している。

【課題】

- ・農村地域の高齢者等の交通手段として期待されているが、スクールバスという性格上、児童生徒の登下校、 部活動後の下校や、授業や行事、部活動のための臨時運行のため、スクールバスを確保・運行する必要があ り、あくまでも児童生徒に合わせた時間帯で運行し、座席に余裕があれば利用していただくという形になる。
- ・令和3年度以降、ジャンボタクシーを走らせている路線はR3年度以降乗車定員を超えてしまうため、対策が必要である。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

- ・小中学生の通学手段を確保するための事業であることから、今後も継続して運行を維持していく。
- ・児童生徒の減少に伴い、路線について、道路幅や除雪、一般利用の頻度等も踏まえたうえで、距離を短くできないか検討する。
- ・ジャンボタクシーを走らせている路線はR3年度以降、乗車定員を超えてしまうため、乗車人数の推移を鑑み路線の見直しやバスの入れ替え、増便等検討しなければなない。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国•道支出金	円						
	事	地方債	円						
	業	その他(使用料等)	円						
投	費	一般財源	円	184,121,301	180,063,365	181,164,336	191,441,000	191,441,000	191,441,000
入		事業費計(A)	円	184,121,301	180,063,365	181,164,336	191,441,000	191,441,000	191,441,000
量	人件	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.1943	0.1675	0.1774			
	費	人件費計(B)	円	1,511,569	1,305,785	1,422,222			
	ŀ	ータルコスト(A+B)	円	185,632,870	181,369,150	182,586,558			

総合計画 施策番号

2-1-1

事務事業名	外国青年招致•活月	用事業	所属 部門	学校教育	課 学校教育係	144
町長公約					公約達成 年次	
簡易シートを	□ 予算を伴わない事業	□ 計上予算が負担	金•繰出金	のみの事業	法定受託事務	
選択した理由	□ 政策体系に結びつかない事業	✓ 今後3年間で大き	な変化が見	見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

- ・国際姉妹都市であるアメリカ・カリフォルニア州トレーシー市より、外国青年を英語指導助手(AET)を招致している。
- ・AETの推薦は、トレーシー市姉妹都市協会を中心に行われている。
- ・AETは、町内2中学校(芽室中学校、芽室西中学校)で英語指導や国際交流を行うほか、中学生トレーシー訪問団の事件研修講師等を行っている。
- ・グローバル化が進んでいる近年、国際共通語である英語力の向上は、重要視されている。また、東京オリンピックを契機に、文部科学省において、特にコミュニケーション能力の育成について力をいれており、全国学力・学習 状況調査でも、中学英語において、「読むこと・聞くこと」に加え、「話すこと」調査が追加された。
- ・トレーシー市より派遣されるAETの日本語が堪能であることは少なく、教育委員会職員も英語が堪能ではないので、意思疎通が難しい場合がある。また、外国青年の生活支援や在留資格の取得等に職員が付き添わないといけなく負担になっている。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

- ・今後も英語・国際理解教育の推進及び姉妹都市トレーシー市との交流を維持するため、継続していく。
- ・場合によっては小学校に派遣している派遣業者からのALTを増やす事も検討していきたい。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国·道支出金	円						
投	事	地方債	円						
	業	その他(使用料等)	円	818,088	819,171	795,108	846,000	846,000	846,000
	費	一般財源	円	5,101,849	5,139,708	5,288,785	5,514,000	5,514,000	5,514,000
入		事業費計(A)	円	5,919,937	5,958,879	6,083,893	6,360,000	6,360,000	6,360,000
量	人件	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0934	0.0703	0.1548			
	費	人件費計(B)	円	726,611	548,503	1,241,375			
	ŀ	ータルコスト(A+B)	円	6,646,548	6,507,382	7,325,268			

総合計画 施策番号

2-1-1

į	事系	务事業名		学級編制	事務		所属 部門	学校	教育課 学校	数育係
	町	長公約							公約達	
育	首易	易シートを	✓ 予算を	伴わない事業	✓ 計上予	算が負担金	金•繰出	金のみの事業	□ 法定受討	 手務
退	星折	した理由	政策体	系に結びつかない	事業 □ 今後3:	年間で大き	な変化が	が見込まれない事	業	
		:								
		の概要・現状								
				育諸学校の学級 E籍者数を把握						
エ1 •こ	たすの	&及い付別又i 学級編制届に	友子 秘1 て、教職	c 精有数を花燈 i員の配置人数	が決定する。	ייטנושויי	、イレ/母)	担	に囲山で11フ	0
	-		- • • • • • • • • • • • • • • • • • • •							
[20	20)年度及び2021	(年度以	 降の方向性・課	題の解決方法	<u> </u>				
				り、適正な学級			な事業	ぎであり、今後	も継続して実施	をする。
•							- •			
		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年	度	2020年度	2021年度	2022年度
		国•道支出金	円							
	事	地方債	円							
	· 業 費	その他(使用料等	等) 円							
投	貫	一般財源	円	0	0		0	0	0	0
投量		事業費計(A)	円	0	0		0	0	0	0
- 1.	人	正職員従事人数		3	3		3	3	3	3
- 1	件	人工数(業務量) 人工	0.0493	0.0606	0	.0531			
	費	人件費計(B)	円	383,184	472,195	42	6,174			
	1	ータルコスト(A+B) 円	383,184	472,195	42	6,174			

総合計画 施策番号

2-1-1

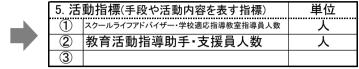
事務事業名 児童生徒支援事業 学校教育課 学校教育係 部門 公約達成 きめ細やかに対応する特別支援教育の充実 継続実施 町長公約 年次

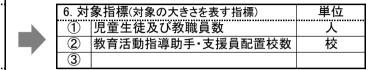
◆ 事務事業の目的と効果

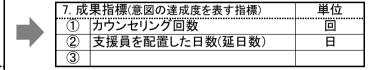
1. 手段(事業の概要)

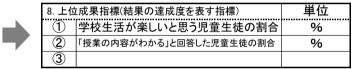
- ①児童生徒・教職員・保護者へのカウンセリング、助言・提言、情 報収集・提供及び不登校児童生徒に対する支援を行う。
- ②個別の支援が必要な児童生徒に学校生活での支援を行う。
- 2. 対象(何を対象にしているか)
- ①児童生徒、教職員、保護者
- ②個別の支援が必要な対象児童
- 3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
- ①児童生徒の問題行動等の未然防止を図る
- ②個別な支援が必要な児童一人ひとりが、その持てる力を高め、 生活や学習上の困難を改善しながら自立を図っていく
- 4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 児童生徒が社会に出たときに自立できる

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)









◆ 総事業費・指標等の推移

	4AC,	于不良 旧位	(() ()							
		内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国•道支出		田				814,000	814,000	814,000
	事	地方債		円						
1	業費	その他(使用	料等)	円	5,899,705	6,858,544	6,861,010	3,994,000	3,994,000	3,994,000
投	費	一般財法		円	55,284,354	65,842,431	56,365,970	32,227,000	32,227,000	32,227,000
入		事業費計	(A)	円	61,184,059	72,700,975	63,226,980	37,035,000	37,035,000	37,035,000
量		、 正職員従事人数		人	3	3	3	3	3	3
	件	人工数(業績		人工	0.3696	0.3077	0.2844			
	費			円	2,875,327	2,399,480	2,280,429			
	ŀ	·ータルコスト(A+B)	円	64,059,386	75,100,455	65,507,409			
			1	人	2	2	2	2	2	2
	浔	動指標	<u>2</u> 3	人	18	20	21	21	20	19
			3							
			1	人	1,997	1,975	1,922	1,896	1,821	1,745
	交	才象指標	<u>2</u> 3	校	5	5	5	4	4	4
			1		1,043	1,028	827	1,100	1,100	1,100
	月	t果指標	② ③	日	1,574	1,897	1,693	2,299	2,717	2,717
			1	%	88.5	89.4				
	上亿	ī成果指標	② ③	%			74.0	80.0	80.0	80.0
			3							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

特別な配慮を必要とする児童生徒のため、臨時教諭、教育活動指導助手及び支援員を 配置する.

- ・小学校免許を持つ臨時教諭を配置し、小学校全学年35人以下学級編制を町費で実施。
- ・学校生活に関する相談窓口として、スクールライフアドバイザーを配置。 ・不登校児童生徒への支援のため、学校適応指導教室を開設し、指導員を配置。
- 教育活動指導助手、支援員等の人出不足。
- ・スクールライフアドバイザーへの相談件数が増加しており、学校からの要請も増えてき ている
- ・発達支援システムと教育とのスムーズな接続と、特別支援教育の相談対応、システム 構築の中核となる機能が必要である。
- 2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) ・カンファレンス等の結果を踏まえ、児童生徒に対する必要な
- ・教育活動指導助手の確保のため、待遇を改善する。
- ・スクールライフアドバイザーの複数配置の検討。

支援体制を確保する。

・学校教育課へ地域コーディネーター配置し、発達支援システ ムの学齢児や学校教育に係る事業を推進する。

総合計画 施策番号

2-1-1

町長公約 公約達成 年次	事務事業名	就学指定校変更	事務	所属 部門	学校教育	课 学校教育	育 係
<u>簡見シートを</u> □ 予算を伴わない事業 □ 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 □ 法定受託事務	町長公約						
選択した理由 □ 政策体系に結びつかない事業 □ 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	簡易シートを 選択した理由	✓ 予算を伴わない事業□ 政策体系に結びつかない事業				法定受託事	· 務

「事業	の概要	•現状	•課題〕

学校教育法施行令に基づき、	転居・転出等の住所変更	や児童生徒の健康上の理	里由等で、やむを得ず	町内にお
ける就学する学校の変更や町を	トに就学変更を求める児	童生徒の保護者の申立で	こにより、就学すべき学	ዸ校の変
更手続きを行う。				

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

学校教育法施行令に定められている事務であり、児童生徒の取り巻く社会環境からも必要な事業であることから、今後も継続して実施する。

	内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国·道支出金	円						
	事業	地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
投入	費	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
量	人	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	件	人工数(業務量)	人工	0.0204	0.0078	0.0075			
	費	人件費計(B)	円	159,075	60,437	59,990			
	<u> </u>	ータルコスト(A+B)	円	159,075	60,437	59,990			

所属

総合計画 施策番号

2-1-1

	事	务事業名	/]	小学校就学 時優	建診実施事業	所属 部門		文教育課 学校	教育係		
	町	·長公約						公約達年次			
	簡易	易シートを] 予算を	伴わない事業	□ 計上予	5算が負担金・繰り	出金のみの事業	□ 法定受討	托事務		
	選択	した理由	」政策体	系に結びつかない	事業 ☑ 今後3	年間で大きな変化	が見込まれない事	業			
		:									
		の概要・現状・		77 1 22							
聘	・学校保健安全法に基づき、翌年度に小学校への就学予定者に対し、就学時健康診断を実施する。 ・小児科、耳鼻咽喉科、歯科の各医師による診断及び視力検査、聴力検査並びに希望者には発達支援センター 職員による発達や言葉の検査を行う。 ・公立芽室病院に歯科検診を依頼していたが、歯科が休診となったため、2018年度より「芽室歯科医会」に依頼し										
	いる		け 小さ	互芽室病院の√	加利医師 甘	息利栓診につ	ハナけ サナチ	いこの派遣医師	「で行ってい		
				L牙至病院の1 D小児科が休診				いりの派退医師	りで打つてい		
	、	000111	_// /// //	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7			2 2 3 2 3				
		· -				-5					
				降の方向性・説 適正に取進め ⁻		<u>z</u>]					
7	-作又1	不胜女王広に	E Je ,	過止に救走の	Cui						
			出上	2017年中	2010左座	2010年中	2020年中	2021年中	2022年中		
		内訳 国·道支出金	単位円	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
		四 但 人 山 立	17								
	l l	抽方倩	Ш								
	事業	地方債	円田								
投入	業書	地方債 その他(使用料等 一般財源		529,567	539,730	539,863	716,000	716,000	716,000		

正職員従事人数

人工数(業務量)

人件費計(B)

トータルコスト(A+B)

件

費

人

人工

円

円

3

0.0444

345,413

874,980

3

0.0644

502,033

1,041,763

3

0.0644

516,229

1,056,092

3

3

3

総合計画 施策番号

2-1-1

 事務事業名
 大学等就学支援事業
 所属 部門
 学校教育課 学校教育係

 町長公約
 教育の機会均等に向けた取り組み
 公約達成 年次 2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

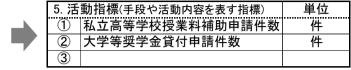
①私立高等学校生徒の授業料補助申請の受付・審査・交付 ②大学等奨学金申請の受付・審査・貸付

2. 対象(何を対象にしているか)

経済的理由により支援を必要とする私立高等学校に在学させて いる世帯の保護者及び大学等の就学者

- 3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 義務教育終了後の就学機会の確保及び経済的負担の軽減を図 る。
- 4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 質の高い学習機会を提供し、将来を担う人材育成を図る。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)



	6. 対	象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
_	1	私立高校就学人数	人
	2	高校卒業予定人数	人
,	3		

,	7. 成	単位	
	1	私立高等学校授業料補助申請件数	件
	2	大学等奨学金貸付申請件数	件
	3		

	8. 上	位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
ľ	1	%	
	2	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
	3		

◆ 総事業費・指標等の推移

▼ 100 子不良 10 はなかいにか										
		内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国•道支出	出金	円						
	事	地方債		円						
	業	その他(使用	料等)	円	18,350,000	17,190,000	16,630,000	14,580,000	14,580,000	14,580,000
投	費	一般財		円	-2,975,850	2,074,600	5,618,000	5,274,000	5,274,000	5,274,000
入		事業費計(A)		円	15,374,150	19,264,600	22,248,000	19,854,000	19,854,000	19,854,000
量		正職員従事		人	3	3	3	3	3	3
	件	人工数(業		人工	0.0965	0.1061	0.1447			
	費	人件費計	(B)	円円	750,728	827,363	1,160,209			
	-	トータルコスト(A+B)			16,124,878	20,091,963	23,408,209			
		活動指標②③		件	39	42	47	43	43	43
	活			件	22	28	31	26	26	26
			3							
			1	人	120	137	139	140	140	140
	欬	象指標	② ③	人	215	229	199	224	236	194
			1	件	39	42	47	43	21	21
	成	果指標	2	件	22	28	31	26	26	26
			3							
1			1	%	88.5	89.4				
-	上位	成果指標	2	%			74.0	80.0	80.0	80.0
			3							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

- ・奨学金貸付については、平成29年度末から新入学生に対し、入学前貸付を開始。また、平成30年度から貸付申請を通年で受け付けることにより、随時貸付可能とした。
- ・社会的経済状況から、奨学金の返済が滞って滞納繰り越しになったり、連帯保証人を通じ、返済するケースが出てきた。・私立高等学校生徒授業料補助生徒は令和2年度より国の就学支援金の改正により補助対象者で管内の全日制私立高等学校に通う生徒の授業料は無料となったため、管外の私立高等学校に通う生徒の保護者及び通信制の私立高等学校に通う生徒の保護者のみが対象者となった。
- 2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) ・将学会学付制度については、将学生及び連帯保証人に信
- ・奨学金貸付制度については、奨学生及び連帯保証人に債務を負う責任を十分理解し、適切に利用してもらえるように 進めていく。
- ・奨学金償還免除制度については、今年度より制度の対象となる奨学生がいるため、対象者への周知する。また、制度の 周知も図っていく。
- ・私立高等学校生徒授業料補助制度については、国及び北海道の制度が改正されたため、規則の改正を行った。町の補助対象者は授業料が実質無料となったことから、制度を廃止し、修学に係る費用を補助できないか検討したい。

	202	20 年度(2019	年	度実績)事	務事業マネ	ジメントシ	ート(簡易)		総合計画 施策番号	2-1-1
	事	務事業名		特	別支援教	で育育は	戈会支援事業	所原 部門	学材	交教育課 🕏	学校教育	育係
	町	「長公約・	きめ糸	田やか	に対応す	る特別:	支援教育の充	実		4	公約達成 年次	継続実施
		易シートを]	予算を	伴わない事	業	□ 計上予	ら算が負担金・繰り	出金のみの事業	□ 法5	定受託事	務
	選択	マした理由	o i	女策体	系に結びつ	かない事	業 🗸 今後3	年間で大きな変化	が見込まれない事	業		
73	〔事業の概要・現状・課題〕											
	【事業の概要・現状・課題】 ・特別支援教育の充実振興を図るため、育成会に補助金を支出する。											
									して保護者同	士の交流を	を図る。	
					降の方向	性•課題	題の解決方法	[]				
今	·後=	も支援を継続	きする。)								
_		 内訳		単位	2017年	<u></u>	2018年度	2019年度	2020年度	2021年月	+	2022年度
_		国・道支出会		単位 円	201/ '4	- 文	2018年戌	2019平皮	2020年度	2021年)	文	2022年及
		地方債	**	円								
	事業	その他(使用料	斗等)	円								
扣	業費	一般財源		円	15	50,000	150,000	150,000	150,000	150	,000	150,000
投入		事業費計(A		円		50,000	150,000	150,000	150,000		,000	150,000

正職員従事人数

人工数(業務量)

人件費計(B)

トータルコスト(A+B)

件費

人

人工

円

円

3

0.0035

27,073

177,073

3

0.0176

141,172

291,172

0.0016

12,278

162,278

3

3

3

2020 年度	(2019	年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)
	L L U 1 U	一汉大帜	ノ 宇切 宇木 トルノノノーノー (間)勿)

総合計画 施策番号

2-1-1

事務事業名	特別支援教育就学奨励事	育課	学校教育	育係							
町長公約	・きめ細やかに対応する特別支援	・きめ細やかに対応する特別支援教育の充実									
簡易シートを	□ 予算を伴わない事業	□ 計上予算が負担	金•繰出金	のみの事業	□ 法	定受託事	務				
選択した理由	□ 政策体系に結びつかない事業	✓ 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業									
(+	16 =8 97 >										

|[事業の概要・現状・課題]

- ・学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、特別支援学級に通学する児童の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。
- ・2018年度より、特別支援教育就学奨励費補助金(国庫補助)の助成単価のうち、新入学用品費等の金額が上がったことから、新入学用品費の支給額を増額して支給を行っている。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

国庫補助要綱に基づき、適正に支給していく。

	内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国•道支出金	円	505,000	492,000	493,000	635,000	635,000	635,000
	事	地方債	円						
	業	その他(使用料等)	円						
投	費	一般財源	円	504,055	504,746	493,780	636,000	636,000	636,000
入		事業費計(A)	円	1,009,055	996,746	986,780	1,271,000	1,271,000	1,271,000
量	人	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	件	人工数(業務量)	人工	0.0165	0.0392	0.0457			
	費	人件費計(B)	円	128,735	305,773	366,822			
	1	ータルコスト(A+B)	円	1,137,790	1,302,519	1,353,602			

2020 年度 (2019 年度実績)事務事業マネジメントシート(簡繁	2020 年度	(2019	年度実績) 事務事業マネジメントシー	-ト(簡易)
---------------------------------------	---------	--------	------	----------------	--------

2-1-1

						NONCH 3				
事務事業名	特別支援教育就学奨励事	学校教育	孫							
町長公約	・きめ細やかに対応する特別支援	公約達成 年次	継続実施							
簡易シートを	□ 予算を伴わない事業	□ 計上予算が負担	金•繰出金	のみの事業	注	定受託事	务			
選択した理由	□ 政策体系に結びつかない事業	✓ 今後3年間で大き	な変化が見	見込まれない事業						
〔事業の概要・現状・課題〕										

- ・学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、特別支援学級に通学する生徒の保護者に対 し、就学に必要な経費の一部補助を行う。
 ・2018年度より、特別支援教育就学奨励費補助金(国庫補助)の助成単価のうち、新入学用品費等の金額が上
- がったことから、新入学用品費の支給額を増額して支給している。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

国庫補助要綱に基づき、適正に支給していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国•道支出金	円	215,000	389,000	436,000	632,000	632,000	632,000
	事	地方債	円						
	業	その他(使用料等)	円						
投	費	一般財源	円	216,065	400,612	436,855	634,000	634,000	634,000
入		事業費計(A)	円	431,065	789,612	872,855	1,266,000	1,266,000	1,266,000
量	人	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	件	人工数(業務量)	人工	0.0165	0.0392	0.0457			
	費	人件費計(B)	円	128,735	305,773	366,822			
	1	ータルコスト(A+B)	円	559,800	1,095,385	1,239,677			

総合計画 2020 年度 (2019 年度実績) 事務事業マネジメントシート(簡易) 2-1-1 施策番号 所属 事務事業名 複式教育支援事業 学校教育課 学校教育係 部門 公約達成 町長公約 年次 □ 予算を伴わない事業 □ 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 □ 法定受託事務 簡易シートを 選択した理由 □ 政策体系に結びつかない事業 ✓ 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 [事業の概要・現状・課題] ・複式学級を有する学校の研修事業に対し、補助金の支出をする。 •十勝複式教育連盟に負担金を支出する。 [2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法] 今後も支援を継続する。 内訳 単位 2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 円 国•道支出金 地方債 円 事 業 その他(使用料等) 円

費

件

費

投入量

一般財源

事業費計(A)

正職員従事人数

人工数(業務量)

人件費計(B)

トータルコスト(A+B)

円

円

人

人工

円

円

175,277

175,277

0.0041

31,940

207,217

3

179,665

179,665

0.0021

16,171

195,836

173,000

173,000

0.0108

86,642

259,642

173,000

173,000

3

173,000

173,000

3

173,000

173,000

3

2020 年度	(2019	年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)
	L L U 1 U	一汉大帜	ノ 宇切 宇木 トルノノノーノー (間)勿)

総合計画 施策番号

2-1-1

:	事	务事業名	北海道学校薬剤師会等参画事業				所属 学校教育課 学校教育係					
	町	長公約				•		•	公約達年次			
		易シートを	□ 予算を	伴わない事業	✓ 計上予	5算が負担金	•繰出	台金のみの事業	□ 法定受討	上事務		
į	選折	けた理由	□ 政策体	系に結びつかない	事業 ✓ 今後3	年間で大きな	変化	が見込まれない事	業			
۲±	- 414	· 小钿 田山	と 三田 日五)									
		の概要・現状		び学校保健環境	音向 トのため!	- 学校薬	割師	i全等に参画す	るための負担	全を支出す		
る。									るための人	.шеХпэ		
・学	校	保健の推進	のため、┤	-勝管内学校係	保健協議会に負	担金を支	出す	る。				
[20	120) 年	21年度に		関の解決方は	±1						
		<u> </u>	21千皮以		限の所入力ル	۲4						
4424	IJЬ.	, w _o										
		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	Ŧ	2020年度	2021年度	2022年度		
		国·道支出金										
	事	地方債	円									
	業費	その他(使用料										
投	貝	一般財源	円	15,500	12,000		000	12,000	12,000	12,000		
投入量	_	事業費計(A		15,500	12,000	12,	000	12,000	12,000	12,000		
	人	正職員従事人		3	3		3	3	3	3		
	件 費	人工数(業務量		0.0013	0.0013		010					
		人件費計(B		10,113	9,934		060					
	_	·一タルコスト(A+	·B) 円	25,613	21,934	20,	060					

総合計画 施策番号

2-1-1

事務事業名	要∙準要保護児童就学援助	学校教育	育 係			
町長公約	・教育の機会均等に向けた取り約	組み			公約達成 年次	2022年
簡易シートを	□ 予算を伴わない事業	□ 計上予算が負担会	金・繰出金の	みの事業 🗌 法	定受託事	務
選択した理由	□ 政策体系に結びつかない事業	☑ 今後3年間で大き	な変化が見る	込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

- ・就学困難な児童の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。(要保護世帯の児童は修学旅行費のみ補助対象)
- -2018年度新入学児童から、新入学用品費の入学前支給を実施した。(2月末支給)
- ・2019年度については、要保護児童生徒援助費補助金の新入学用品費の金額が上がったことから、新入学前支給の金額についても増額して支給を行った。
- ・2019年度、卒業アルバム費等の支給項目が追加されたことから、小学校6学年のアルバム注文者の児童世帯に、卒業アルバム費の支給を行った。
- ・援助が必要な世帯に援助ができるよう、周知に努める。

〔年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

・法に基づき、適正に支給する。

	内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国•道支出金	円	11,000	23,000	21,000	0	0	0
	事	地方債	円						
	業	その他(使用料等)	円						
投	費	一般財源	円	16,904,018	12,778,746	11,033,381	13,499,000	13,499,000	13,499,000
入		事業費計(A)	円	16,915,018	12,801,746	11,054,381	13,499,000	13,499,000	13,499,000
量	人	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	件	人工数(業務量)	人工	0.1288	0.1936	0.1861			
	費	人件費計(B)	円	1,002,191	1,509,695	1,492,436			
	ŀ	ータルコスト(A+B)	円	17,917,209	14,311,441	12,546,817			

総合計画 施策番号

2-1-1

事務事業名	要·準要保護生徒就学援助	学校教育				
町長公約	・教育の機会均等に向けた取り約	且み			公約達成 年次	2022年
簡易シートを	□ 予算を伴わない事業	□ 計上予算が負担会	金・繰出金のみの	ற事業 □法	定受託事	務
選択した理由	□ 政策体系に結びつかない事業	かない事業 🛛 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業				

[事業の概要・現状・課題]

- ・就学困難な生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。(要保護世帯の生徒は修学旅行費が補助対象)
- -2018年度新入学生徒から、新入学用品費の入学前支給を実施した。(2月末支給)
- ・2019年度については、要保護児童生徒援助費補助金の新入学用品費の金額が上がったことから、新入学前支給の金額についても増額して支給を行った。
- ・援助が必要な世帯に援助ができるよう、周知に努める。
- ・2019年度、卒業アルバム費等の支給項目が追加されたことから、中学校第3学年のアルバム注文者の生徒世帯に、卒業アルバム費の支給を行った。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

・法に基づき、適正に支給する。

_									
		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国·道支出金	円	63,000	95,000	0	0	0	0
	事	地方債	円						
	業費	その他(使用料等)	田						
投		一般財源	田	15,907,996	14,743,325	13,883,373	15,854,000	15,854,000	15,854,000
入		事業費計(A)	田	15,970,996	14,838,325	13,883,373	15,854,000	15,854,000	15,854,000
量	人	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	件	人工数(業務量)	人工	0.1256	0.1904	0.1829			
	費	人件費計(B)	円	977,096	1,484,540	1,466,570			
	١	ータルコスト(A+B)	円	16,948,092	16,322,865	15,349,943			

総合計画 施策番号

2-1-1

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

学校健診(内科検診、歯科検診、尿検査、心臓健診等)を実施す る

また、町単独の事業として生活習慣病検査(血液検査)を小学校 4年生の児童を対象に実施する。

教職員の福利厚生の充実のため、教職員を対象とした、健康診 断も実施する。

2. 対象(何を対象にしているか)

中学校の児童

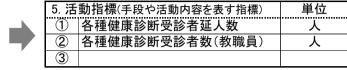
中学校の教職員

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 身体の異常の早期発見と適切な指導を行う。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 児童が健康に通学し、学習できる。

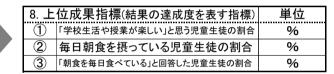
教職員が健康に、児童の指導を行うことができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)



	6. 対	象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
	1	中学校児童数	人
	2	教職員数(中学校)	人
,	3		

7. 成	果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
1	健康診断で異常のあった児童数	人
2	健康診断で異常のあった教職員数	人
3		



◆ 総事業費・指標等の推移

<u> </u>	dan	平木貝 117								
		内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国∙道支出	金	円						
	事	地方債		円						
	業	その他(使用	料等)	円						
投	費	一般財源		円	5,688,934	5,782,688	5,661,240	6,444,000	6,444,000	6,444,000
入		事業費計(A)		円	5,688,934	5,782,688	5,661,240	6,444,000	6,444,000	6,444,000
量	人	正職員従事		人	3	3	3	3	3	3
	件	人工数(業)		人工	0.1603	0.1584	0.1893			
	費	人件費計(B)		円	1,247,309	1,235,509	1,518,141			
	1	・ータルコスト(円	6,936,243	7,018,197	7,179,381			
			1	人	2,258	2,153	2,167	2,284	2,281	2,241
	活	動指標	① ② ③	人	63	68	70	71	71	71
			3							
			1	人	655	633	621	632	629	589
	欬	象指標	2	人	62	68	71	71	71	71
			3							
			1	人	71	59	45	20	20	20
	成	果指標	① ② ③	人	50	45	48	40	40	40
			3							
		r = 15 =	1	%	88.5	89.4				
-	上位	成果指標	2	%	85.7	83.1				
		75-th all a =0	3	%			87.7	90.0	90.0	90.0

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

【現状】

・中学校1年生を対象にした、生活習慣病検査は学校保健安全法に規定されている健診ではなく、町独自で実施している検査であり、将来への生活習慣病予防のきっかけづくりとなっている。

【課題】

- ・生活習慣病検査の実施について、近年受診率の低さや、保護者任意の検 査のため、本当に心配な児童を対象に実施できない可能性がある。
- ・法に基づく検診ではないため、学校を会場とすることに教職員から異議が出る
- 回る。 ・生徒が朝食を抜いて、学校へ登校すること、検診の管理下は管理職なの か、養護教諭なのかの異議が出ている現状である。
- 2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) 【解決策】
- ・2020年度の取り組みをもとに、家庭・学校・医師(学校医、学校歯科医、学校薬剤師)と連携し、生徒の健康を守ることを推進する。・生活習慣病検査について、子育て支援課・公立芽室病院・養護教諭・栄養教諭間で、成果や課題の改善、実施形態や代替案の可否などについて協議していく。

総合計画	2-1-1
拖策番号	2-1-1

町長公約 年次	事務事業名	学齢簿編さん管理	里事務	所属 部門	学校教育課	学校教育係			
	町長公約								
簡易シートを ② 予算を伴わない事業 □ 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 □ 法定受託事務	簡易シートを	✓ 予算を伴わない事業	□ 計上予算が負担	金•繰出金	のみの事業 🗌 🧎	 去定受託事務			
選択した理由	選択した理由	□ 政策体系に結びつかない事業	✓ 今後3年間で大き	な変化が見	見込まれない事業				

〔事業の概要・現状	•	·課	韻〕
-----------	---	----	----

- ・学校教育法に基づき、毎年10月1日現在の住民基本台帳から翌年度の就学予定者を抽出し、学齢簿を作成するとともに、就学する小中学校を指定し、保護者に入学通知を発行する。
- ・転入・転出・転居等の情報を整理し、異動を学齢簿システムを用いて随時更新し、学齢簿を管理する。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

学校教育法に定められており、適正な就学校の指定を行う上で必要な事務であり、今後も継続して実施する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国·道支出金	円						
投入量	事	地方債	円						
	業	その他(使用料等)	円						
	費	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
		正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	件	人工数(業務量)	人工	0.0038	0.0834	0.0430			
	費	人件費計(B)	円	29,278	650,073	344,880			
	١	ータルコスト(A+B)	円	29,278	650,073	344,880			

総合計画 施策番号

2-1-1

事務事業名 教育課程支援事業(小学校) 所属 学校教育課 学校教育係

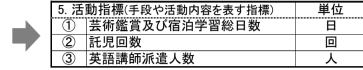
・基礎学力の向上
・郷土に根ざした教育活動と「食農教育」の推進
・教育環境の整備・充実 ・道徳教育の充実・体験活動の実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

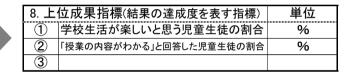
- ①芸術鑑賞及び宿泊学習、スキー学習、講演会等、体験学習に 係る教育課程支援を行う。
- ②保護者が参観日に参加しやすくなるよう未就学児の託児を行う
- ③全小学校と上美生中学校に英語講師を派遣し、国際交流を図るとともに英語指導を行う。
- ④学校行事やクラブ活動、体験学習、宿泊学習等の助成を行う。
- 2. 対象(何を対象にしているか)
- ①小学生
- 3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 小学生に文化活動や体験学習の場を提供し、文化・芸術に触れ る機会を増やす。
- 4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 児童の感性を豊かに育てる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)



	6. 対	象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
	1	児童数	人
	2	小学校数	校
,	3		

7. 成:	果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
1	文化活動や体験学習を実施する小学校	%
2		
3		



◆ 総事業費・指標等の推移

		内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国∙道支出		円			90,125			
	事	地方債		円						
投	業費	その他(使用		円		333,000				
	費	一般財源		円	4,242,653	3,939,788	14,215,370	15,059,000	15,059,000	15,059,000
入		事業費計(A)		円	4,242,653	4,272,788	14,305,495	15,059,000	15,059,000	15,059,000
量	人	正職員従事		人	3	3	3	3	3	3
	件	人工数(業務量)		人工	0.1596	0.2283	0.2485			
	費	人件費計	(B)	一円	1,241,619	1,780,039	1,992,780			
	1	ータルコスト(A+B)	円	5,484,272	6,052,827	16,298,275			
			1	日	12	14	10	12	10	12
	活動指標		<u>2</u>		14	17	18	18	18	18
			3	人	1	2	2	2	2	2
			1 2 3	人	1,181	1,172	1,130	1,087	1,035	998
	朩	才象指標	2	校	4	4	4	4	4	4
			3							
			① ② ③	%	100	100	100	100	100	100
	成	t 果指標	2							
			1	%	88.5	89.4	<u> </u>			
	上位	成果指標	② ③	%	·		74.0	80.0	80.0	80.0
		次 古 米 へ 田 /								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

- ・小学校の特別活動・学校行事を含む教育課程の支援に要する経費を負担・助成している。
- ・平成27年度から各学校が独自に取り組む外部講師等を活用した「豊かな心を育む人づくり推進事業」への支援を始めた。
- ・平成30年度から、小学校へ外国語講師を派遣する「外国語指導業務委託料」を児童生徒支援事業から本事業に移動した。
- ・食農教育については、食農教育推進のため、継続可能な仕組みづくりを要する。
- ・幼小連携・接続の推進については、幼・小の円滑な接続をカリキュ ラム化する必要がある。
- ・外国語活動の運営については、トレーシー市からの派遣、民間企業からの派遣、外国語指導巡回教員派遣、外国語活動講師、教員研修など外国語活動に係る運営資源は多岐に渡る。

- 2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法)・時代に合わせた教育課程への支援を継続する。
- ・2019年度中に、農林課と連携して、小学校における食農教育について、学校からの意見を聴取した。
- ・2020年度は、農林課と連携し、芽室小学校でのモデル的試行実施を行い、2021年度以降全町的な取り組みへの広がりや、学年ごとの学習内容の系統構築を目指す。
- ・2019年度中に、北海道教育委員会「幼児教育と小学校教育の接続の円滑化モデル事業」「幼小連携・接続推進リーダー活用事業」を活用し加配教諭を芽室小学校に配置済み。2020年度に1年生教室で試行し始め、2021年度からのスタートカリキュラムの作成等を行う。
- ・学校協議、民間企業協議、講師派遣実績などを整理し2021年度以降の体制を決定する。

総合計画 2020 年度 (2019 年度実績) 事務事業マネジメントシート(簡易) 2-1-1 施策番号 事務事業名 教育課程支援事業(中学校) 学校教育課 学校教育係 部門 基礎学力の向上 公約達成 町長公約 2022年 教育環境の整備・充実 年次 □ 予算を伴わない事業 □ 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 □ 法定受託事務 簡易シートを 選択した理由 ✓ 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 □ 政策体系に結びつかない事業 [事業の概要・現状・課題] ・中学校の特別活動・学校行事を含む教育課程の支援に要する経費を負担・助成している。 ①芸術鑑賞及び宿泊学習、スキー学習、講演会等、体験学習に係る教育課程支援を行う。

- ②保護者が参観日に参加しやすくなるよう未就学児の託児を行う。
- ・平成27年度から、生徒の自己肯定感を育成し、将来の夢や目標実現のために努力できる生徒を育てること等を 目的として、各学校が外部講師等を活用した講演会等を開催する「豊かな心を育む人づくり推進事業」への支援 を始めた。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

・今後も、時代の変化に合わせ、教育課程への支援を継続する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国·道支出金	円						
投 入	事	地方債	円						
	業	その他(使用料等)	円		233,000				
	費	一般財源	円	2,042,062	2,002,295	2,437,507	3,278,000	3,278,000	3,278,000
		事業費計(A)	円	2,042,062	2,235,295	2,437,507	3,278,000	2,985,000	2,985,000
量	7	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	件	人工数(業務量)	人工	0.1607	0.2249	0.2519			
	費	人件費計(B)	円	1,250,176	1,753,786	2,019,472			
	-	ータルコスト(A+B)	円	3,292,238	3,989,081	4,456,979			

総合計画 施策番号

2-1-1

事務事業名	教育研究所運営支	援事業	所属 部門	学校教育課	学校教育係
町長公約					公約達成 年次
簡易シートを	□ 予算を伴わない事業	□ 計上予算が負担	金・繰出金の	みの事業 🗌 🖯	法定受託事務
選択した理由	□ 政策体系に結びつかない事業	✓ 今後3年間で大き	な変化が見る	込まれない事業	

[事業の概要・現状・課題]

- 教育の進歩改善に資するため地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条の趣旨に基づき設置。
- ・教育に関する専門的事項の調査研究及び教育関係職員の研修及び教育振興に寄与するための調査研究等を 行う。
- ・現在は、所長、副所長のほか、各小中学校から1名ずつの計9人で構成している。
- ・今年度は昨年度に引き続き、小学校3・4年生で使用する「地域学習書めむろ」の改訂・編集作業を行い、来年度からの使用に向けて印刷を行う。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

- ・法律に基づき、設置を継続する。
- ・学校ICTや特別支援教育等の今日的教育課題に対する研究や研修会の開催は継続していく。
- ・2020年度からは、めむろ未来学についての調査研究を行う。
- ・2019年度及び2020年度に、新学習指導要領及び新教科書に対応した「地域学習書めむろ」改訂・編集の調査研究をお行い、2020年度中に印刷し、2021年度より使用開始する。
- ・合わせて、2020年度途中より、指導書の研究を始め、2021年度中に指導書を印刷製本し、2022年度より使用開始する予定である。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量		国·道支出金	円						
	事	地方債	円						
	業費	その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	1,004,409	1,009,831	2,588,531	5,360,000	4,538,000	1,123,000
		事業費計(A)	円	1,004,409	1,009,831	2,588,531	5,360,000	4,538,000	1,123,000
		正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	件	人工数(業務量)	人工	0.0233	0.0429	0.0384			
	費	人件費計(B)	円	180,909	334,414	308,210			
	١	ータルコスト(A+B)	円	1,185,318	1,344,245	2,896,741			

総合計画 施策番号

2-1-1

Ę	事 矛	务事業名		į	教育支援委員:	会運営事業		所属 部門	学校	教育課	学校教	育係
	町	長公約					•				公約達成 年次	пания по па
貿	有易	易シートを		予算を	伴わない事業	□ 計上予	算が負担金	•繰出	金のみの事業	□ 法	定受託事	<u></u> ≩務
選	択	した理由	i	政策体	系に結びつかない事	≨業 ☑ 今後3年	年間で大きな	変化	が見込まれない事業	業		
	Alle.	- 105										
		の概要・現場の概要・現場			則に基づき、障	がいのなる旧	帝と往の	済∤∏っ	たお学の支援:	た行うた	か 井っ	2 中
		町教育文版 員会を設置し			別に座 ノご、阵	.かいいのののでで、	里工作の	1回 9]/	は机士の又版	Z11 7/2	۵ノ、スT <u>=</u>	E叫软月又
					はに応じた適切				て、教育委員会	に意見	を具申る	する。
•1/	名	の委員を委	隅して	ており	、年間2~3回	の委員会を開	惟している	00				
[20	20	年度及び20	021年	度以	降の方向性・課	関の解決方法	:]					
					のため、今後		•					
		 内訳	1	単位	2017年度	2018年度	2019年月	ŧ	2020年度	2021年	度	2022年度
	1	国・道支出	金	円	==		_== . 5 1 %	+				
4	<u></u> ⊨	地方債		円								
1	尹 美 貴	その他(使用料	料等)	円								
担 担	貴	一般財源	Į.	円	198,328	110,840	107	,540	167,000	16	7,000	167,000
投 入 量		事業費計(/	A)	円	198,328	110,840	107	,540	167,000	16	7,000	167,000
	\	正職員従事。		人	3	3		3	3		3	3
1	4	人工数(業務		人工	0.0298	0.0398		398				
1	貴	人件費計(円	231,926	310,032		,799				
	L	― タルコスト(A	TD)		420.254	420 972	126	330				

総合計画 施策番号

2-1-1

教材,教具整備事業(小学校) 学校教育課 学校教育係 事務事業名 部門 公約達成 町長公約 教育環境の整備・充実 継続実施 年次

◆ 事務事業の目的と効果

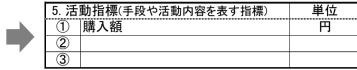
1. 手段(事業の概要)

小学校4校の教育課程に係る備品、消耗品及び図書等の購入・ 整備を行う。

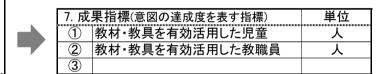
2. 対象(何を対象にしているか) 小学校4校の児童と教職員

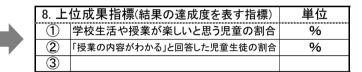
- 3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 授業の実施状況に合わせた教材・教具を整備することにより、効 率的・効果的な授業の実施等、学校教育の充実を図る。
- 4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 学校生活が充実する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)



	6. 対	単位	
	1	児童数	人
	2	教職員数(小学校)	人
,	(3)		





◆ 総事業費・指標等の推移

		内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入		国·道支出金		円						
	事	地方債		円						
	業費	その他(使用料等) 一般財源 事業費計(A)		円	472,407			1,133,000	313,000	313,000
	費			円	27,549,598	29,382,260	18,199,569	14,205,000	15,025,000	15,025,000
	.			円	28,022,005	29,382,260	18,199,569	15,338,000	15,338,000	15,338,000
量		正職員従事		人	3	3	3	3	3	3
	件	人工数(業		人工	0.3288	0.2179	0.2467			
	費	人件費計	人件費計(B)		2,557,921	1,699,047	1,977,863			
	ŀ	ータルコスト(A+B)		円	30,579,926	31,081,307	20,177,432			
	活動指標		1	田	28,022,005	29,382,260	18,199,569	15,338,000	15,338,000	15,338,000
			3							
			3							
			① ② ③	人	1,181	1,172	1,130	1,087	1,035	998
7	犮	対象指標	2	人	99	102	100	106	106	106
			3							
		1		人	1,181	1,172	1,130	1,087	1,035	998
Į.		戊果指標	① ② ③	人	99	102	100	106	106	106
			3							
			① ② ③	%	88.5	89.4				
	上亿	拉成果指標	2	%			74.0	80.0	80.08	80.0
										

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

- ・町内小学校の授業等で必要な教材・教具及び学校図書の購入・維持管理。
- ・2019年度より、校務用・教育用コンピューター等の計画更新が始まった。

【課題】

- ・文部科学省から示されている「学校におけるICT環境整備方針」に沿って、整備を進める必要がある。 特に、各教室への「大型提示装置」及び「指導者用コンピューター」の設置はほぼ設置ができていない状
- また、3クラスに1クラス程度と示されている学習者用コンピューターについても、パソコン教室のパソコンはあるが、耐用年数が使用目的が違うため、別に学習用タブレットの導入を進めていく必要がある。 ・ICT教育の推進には、インターネット接続スピード・容量の確保、全教室無線LAN整備、セキュリティ強 靭化等の基幹整備が必要。
- 子どものICT活用能力の育成が求められており、新学習指導要領でも「プログラミング教育」が盛り込ま
- れたことから、対応できる教材の準備が必要である。 ・国の示すGIGAスクール構想と、交付申請、町の各学校PC等更新計画、教育課程編成との整合性を図 り、次世代を生きる児童生徒育成のための教材・教具整備を行う必要がある。
- 2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) ・以下のスケジュールで校務用パソコン、パソコン教室用パソコン及び周辺機器等 の更新を進める。(備荒資金の利用を予定)
- この更新の際に、普通教室分の指導者用コンピューターを導入していく。 2020年度 芽室中学校
- 2021年度 小学校4校(検討中)
- 2022年度 上美生中学校(検討中)
- ・上記の更新とは別に、大型提示装置及びタブレット等ICT機器の導入について、 整備計画を策定し、計画的に導入していく。(上記総事業費には算定していない。) ・教育研究所の研究事項として教材及びカリキュラムの研究を継続を依頼し、また 各学校においてもICT教育の研修を進めてもらう。
- ・国の示すGIGAスクール構想に係る交付申請後、業者や学校との協議のもと補正 予算提案し、2020年度の整備開始を目指す。2021年度以降のパソコン教室用パン コン等の更新計画については、GIGAスクール構想との整合性を図り再度見直し を行う。

総合計画 施策番号

2-1-1

教材•教具整備事業(中学校) 学校教育課 学校教育係 事務事業名 部門 公約達成 町長公約 教育環境の整備・充実 継続実施 年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

中学校3校の教育課程に係る備品、消耗品及び図書等の購入・ 整備を行う。

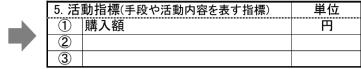
2. 対象(何を対象にしているか)

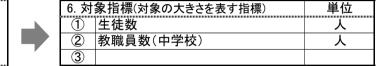
中学校3校の生徒と教職員

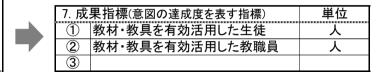
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 授業の実施状況に合わせた教材・教具を整備することにより、効 率的な授業の実施等、学校教育の充実を図る。

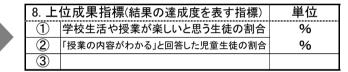
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 学校生活が充実する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)









◆ 総事業費・指標等の推移

▼ 心 于 木 貝 「日 保 寸 0 7 11 17 9										
		内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		国·道支出金		円						
	事業費	地方債		円						
		その他(使用]料等)	円	1,300,000	515,000		1,002,000		
投		一般財		円	17,395,656	11,324,145	12,769,228	17,129,000	34,067,537	34,042,119
入		事業費計		円	18,695,656	11,839,145	12,769,228	18,131,000	34,067,537	34,042,119
量		正職員従事			3	3	3	3	3	3
	件		人工数(業務量)		0.2185	0.1981	0.2269			
	費	人件費計	(B)	円	1,699,835	1,544,625	1,819,075			
	ŀ	トータルコスト(A+B)		円円	20,395,491	13,383,770	14,588,303			
	<u>1</u> 活動指標 <u>2</u> 3		1	円	18,695,656	11,839,145	12,769,228	18,131,000	34,067,537	34,042,119
			2							
			3							
			① ② ③	人	655	633	621	632	629	589
	対象指標		2	人	62	68	71	71	71	71
			3							
		成果指標 ② ③		人	655	633	621	632	629	589
	月	t果指標	2	人	62	68	71	71	71	71
			3							
			① ② ③	%	88.5	89.4				
	上位	立成果指標	2	%			74.0	80.0	80.0	80.0
			(3)							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

- ・町内中学校の授業等で必要な教材・教具及び学校図書の購入・維持管理。
- ・2019年度より、校務用・教育用コンピューター等の計画更新が始まった。

【課題】

- ・文部科学省から示されている「学校におけるICT環境整備方針」に沿って、整備を進める必要がある。 特に、各教室への「大型提示装置」及び「指導者用コンピューター」の設置はほぼ設置ができていない状
- また、3クラスに1クラス程度と示されている学習者用コンピューターについても、パソコン教室のパソコンはあるが、耐用年数が使用目的が違うため、別に学習用タブレットの導入を進めていく必要がある。 ・ICT教育の推進には、インターネット接続スピード・容量の確保、全教室無線LAN整備、セキュリティ強 靭化等の基幹整備が必要。
- 子どものICT活用能力の育成が求められており、新学習指導要領でも「プログラミング教育」が盛り込ま
- れたことから、対応できる教材の準備が必要である。 ・国の示すGIGAスクール構想と、交付申請、町の各学校PC等更新計画、教育課程編成との整合性を図 り、次世代を生きる児童生徒育成のための教材・教具整備を行う必要がある。
- 2. 今後の取組 (2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法) ・以下のスケジュールで校務用パソコン、パソコン教室用パソコン及び周辺機器等 の更新を進める。(備荒資金の利用を予定)
- この更新の際に、普通教室分の指導者用コンピューターを導入していく。 2020年度 芽室中学校
- 2021年度 小学校4校(検討中)
- 2022年度 上美生中学校(検討中)
- ・上記の更新とは別に、大型提示装置及びタブレット等ICT機器の導入について、 整備計画を策定し、計画的に導入していく。(上記総事業費には算定していない。) ・教育研究所の研究事項として教材及びカリキュラムの研究を継続を依頼し、また 各学校においてもICT教育の研修を進めてもらう。
- ・国の示すGIGAスクール構想に係る交付申請後、業者や学校との協議のもと補正 予算提案し、2020年度の整備開始を目指す。2021年度以降のパソコン教室用パン コン等の更新計画については、GIGAスクール構想との整合性を図り再度見直し を行う。

総合計画 施策番号

2-1-1

7	事	務事業名	教職員研修等事業				所属 学校教育課 学校教育係				
							公約達成 年次	2022年			
作	9 5	易シートを	□ 予算を	伴わない事業	□ 計上予	5算が負担金・総	金出銀	このみの事業	□ 法	定受託	- 事務
逞	₹折	にた理由	□ 政策体	系に結びつかない	事業 🗸 今後3	年間で大きな変	化が!	見込まれない事業	業		
		の概要・現状		タナベニ							
·教 ·教	 教職員の研修にかかる事務を行う。 教職員に研修機会を提供するため19市町村が参画し、事業を行うための分担金を支払う 教職員の研修の推進、児童生徒の教育推進のため、芽室町学校教育振興会に補助金を支出し、会計を担う。 各学校での校内研究・研修に対し、交付金を支出する。 その他、十勝管内の研修関連団体へ負担金を支出する。 										
全	【課題】 令和2年度から本格実施する新学習指導要領では、小学校での外国語科の導入、プログラミング的思考の育 成、道徳の教科化等変化が大きく、児童生徒への教員の指導力育成が課題である。										
				降の方向性・誤	関の解決方法	[]					
今往	发 1	も支援を継続	する。								
		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度	2021年	度	2022年度
事業費		国•道支出金	党 円								
	事	地方債	円								
	業	その他(使用料									
	灵	一般財源	円	3,433,382	3,892,062	3,915,42		4,009,000		09,000	4,009,000
投量	4	事業費計(A)		3,433,382	3,892,062	3,915,42	_	4,009,000	4,00	9,000	4,009,000
人 件 費		工職員従事人		0.1580	0.1093	0.117	3	3		3	3
		人工数(未伤) 人件費計(B)		1,229,171	852,236	940,93					
	 	ータルコスト(A+		4,662,553	4,744,298	4,856,35	_				